県政報告 磯っ子レポート
2026年9月号《vol:195》
発行：県議会議員 新井絹世政務調査事務所
編集：新井絹世
磯子区丸山2-10-6 TEL 045-751-5250

自民党 県会議員 **あらい絹世**

次代の安全・安心へ　納得できる県の政治

インスタグラム　HP

「生活道路」自動車速度を制限

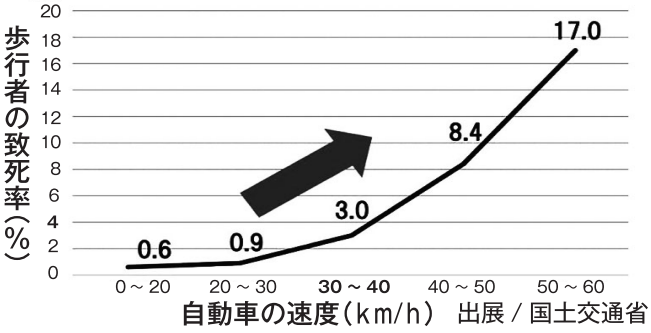
2026年9月1日から、法定速度が時速60キロから30キロに引き下げられます。

生活道路とは、住宅街などの中央線や車両通行帯がない幅員5.5メートル未満の狭い道路です。
全国の交通事故件数は長期的に減少傾向にある一方、生活道路における事故の割合は減少していません。
これまで速度標識の指定がない一般道路では、自動車の法定速度は原則として時速60キロでした。しかし、歩行者や自転車と自動車が同じ空間を利用する生活道路も多く、幹線道路を中心とした従来の交通安全対策だけでは、生活道路における事故のリスクを十分に低減できていないという課題がありました。
そこで今回、生活道路の実態に合わせて法定速度を時速30キロに引き下げることになりました。

時速30キロ 制限の意味

見直しの大きな目的は、歩行者や自転車利用者の命を守ることです。

生活道路は住宅や商店が並び、通学路としても使われる場所が多く、歩行者や自転車が車と近い位置で行き交います。警察庁によると、自動車と歩行者が衝突した場合、車の速度が時速30キロを超えると歩行者の致死率が急激に高まるとされており、「30キロ」という速度には大きな意味があります。



出展 / 国土交通省

これまでも、生活道路の安全対策として進められてきたのが「ゾーン30」です。

住宅地域など一定の区域を時速30キロに規制し、自動車の速度や抜け道としての通行を抑制する取組みです。
私は平成24年度本会議の一般質問で、歩行者にやさしい道路交通環境の整備について取り上げ、ゾーン30の導入など、生活道路における安全対策の推進を求めました。
その後、県内各地でゾーン30の整備が進められてきました。
現在では更に、時速30キロの速度規制に加えて、道路に段差を設ける「ハンプ」や、車道を狭く見せて速度を抑える「狭さく」などを組み合わせた「ゾーン30プラス」の整備も進められています。

一方、全国に数多くある生活道路すべてを個別に時速30キロに指定し、その都度、速度規制標識などを設置していくには、多大な費用と時間が必要です。そのため、一定の道路を除き、生活道路そのものの法定速度を30キロとする今回の見直しは、全国一律に分かりやすく安全性を高める上で有効な方法といえます。

写真/神奈川県警察

神奈川県では、2026年6月末の時点で交通事故死者数が68人と全国ワースト1位となっており、前年同期より5人増えています。交通事故を減らすためには、取り締まりだけではなく、ドライバー一人ひとりが「生活道路では歩行者優先」という意識を持つことが重要です。
注意が必要なのはドライバーだけではありません。歩行者も、生活道路だから安全と思い込まず、道路を横断する際は左右の安全確認を行い、車の直前・直後の横断を避けることが大切です。また、スマートフォンを見ながら歩く「ながら歩き」には十分注意しましょう。夜間は、明るい服装や反射材を活用することも事故防止につながります。

あらい絹世の磯子区を追憶 **磯子区 あれ？これ？** 1966(昭和41)～1975(昭和50)年 vol:5

外国語能力と国際感覚を持つ人材の育成へ

1965年1月1日、磯子区岡村四丁目に神奈川県立貿易外語高等学校が設立されました。
神奈川県教育委員会の資料では、神奈川県が全国で初めて実現させた学校の一つとされ、高度経済成長期に従来型とは違う専門性の高い高校をつくるという流れの中で、横浜の国際貿易という地域特性に合わせて、外国語と貿易を学ぶ新しい職業高校として設立したとされています。
1968年に、同校敷地内に国際貿易の拠点としての神奈川県の特性を活かして国際経済社会で活躍できる人材の育成を目的として「英語科」のみの神奈川県立外語短期大学を創設、これに伴い学校名を神奈川県立貿易外語高等学校から神奈川県立外語短大付属高等学校に変更しました。
外語短大付属高等学校は全日制の貿易外語科だけを特化した高校で１年生次の英語授業の単位が普通校の２倍、２年生次以降は英語科目の単位を増やす事も可能で、第二外国語や日本語、英語の課題研究など語学に関する科目が多い事が特徴でした。2003年と2006年には文部科学省から「英語が使える日本人」の育成を目的にした英語教育を重点的に行う高校として、ＳＥＬＨｉ（スーパーイングリッシュ ランゲージハイスクール）の指定を受けました。それが後のＷＷＬ（ワールドワイド ラーニング）やコンソーシアム構築支援事業などのグローバル人材育成事業へと引き継がれています。2004年に神奈川県立六ツ川高等学校と再編統合が決定し、2008年には神奈川県立横浜国際高等学校となり、跡地は岡村西公園となっています。
また、神奈川県立外語短大は、全国でも数少ない英語科のみの単科短大で男女共学でしたが、男子学生はごく僅かで、実践的な英語教育を中心に中国語・スペイン語・フランス語のいずれかを選択する教育が行なわれていました。1990年代には、日本全国の短大において、偏差値が最も高い70となり、1クラス20人程度の少人数編成で高い教育水準を誇っていましたが、2011年3月31日に閉校となりました。

「神奈川県庁舎　各 階」　産業労働局 産業部産業振興課

「産業振興課」は、技術開発グループ、さがみロボット産業特区グループ、宇宙産業支援グループ、ベンチャー支援グループの4つのグループが、ロボットや宇宙といった成長産業の振興をはじめ、県内企業の技術開発やベンチャー企業の支援など、神奈川の産業の未来をつくる仕事を担っています。
代表的な取組みが「さがみロボット産業特区」です。特区から商品化されたロボットには、水中調査ドローン、災害救助対応ドローン、火山活動対応ドローンや掃除ロボット、高齢者福祉施設介護支援アプリやロボットなどの生活支援ロボット等の実用化や普及を通じて、少子高齢化や人手不足、災害対応など、社会が抱える課題の解決を目指しています。県では、ロボットの開発から実証実験、実用化、普及までを一貫して支援し、新たな産業の創出にもつなげています。こうした取組みをさらに広げ、県内企業等が開発したロボットを多くの方に知っていただき、ビジネスにつなげる機会として、今年11月18日から20日まで東京ビッグサイトで「かながわロボットイノベーション2026」を開催し、生活支援ロボットをはじめ、県内企業の優れた製品や技術を広くPRし、販路開拓や企業間連携につなげていきます。
また、近年特に力を入れているのが宇宙関連産業の振興です。県内には人工衛星の研究開発・製造・量産に関わる企業等が集積し、その強みを生かして宇宙関連産業のクラスター形成を進めています。県では、宇宙関連企業、大学、行政、金融機関などが集まり、連携・共創を促す宇宙ビジネスの交流・支援拠点として相模原市に交流拠点「KANAGAWA Space Village」を設置し、新規参入や企業同士の連携を支援するとともに、衛星データを活用した新たなビジネスの創出にも取り組んでいます。
県内企業の技術力を支える重要な機関が、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）」です。産業技術、科学技術に関する研究開発、技術支援等の業務を総合的に行い、産業技術、科学技術の向上及び成果の普及を図り、県内産業の発展及び県民生活の向上に資することを目的として平成29年に設立、企業の研究開発や技術課題の解決、新製品開発などを幅広く支援、産業振興課はその運営指導を担っています。

昭和43年　横浜市磯子区生まれ。　明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。
　　日商岩井株式会社に８年、株式会社メタルワンに５年勤務。
平成23年　神奈川県議会議員選挙 初当選 以後連続4期トップ当選。
　　県民スポーツ常任委員会・厚生常任委員会・予算委員会など各委員長を歴任。
現　在　　議会運営委員会委員長、産業労働常任委員会委員、予算委員会委員、かながわ自民党副幹事長。